

## 第266回研究科委員会・第379回教員会議 議事要録

日時：令和7年1月8日（水） 研究科委員会 12:50～13:15 / 教員会議 13:30～16:45

場所：後援募金記念棟 会議室1-3

議題

### ◆研究科委員会◆

[審議事項]

#### 1. 教務委員会

(1) 共生システム理工学専攻博士後期課程ジョブ型研究インターンシップの導入について

最初に、研究科長から次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）についての概要説明があった。続いて、資料1に基づき説明があった。採択条件であるジョブ型研究インターンシップの開講について教務委員会で検討した結果、共通科目区分で「研究インターンシップ」（選択2単位）を開講したい。履修年次は1年次からとし、指導教員が担当者となる。環境放射能学専攻については次回の研究科委員会で提案予定である。種々意見交換があり、提案通り承認された。

(2) 研究指導教員の変更について

最初に、研究科長からこの提案についての経緯説明があった。続いてプロジェクター投影にて説明があった。質問等はなく、提案通り承認された。

[報告事項]

#### 1. 教務委員会

(1) 令和6年度博士前期課程最終試験日程について

資料2に基づき説明があった。今年度は2月17日（月）・18日（火）に実施する。各自担当する時間と場所を確認してほしいとの付言があった。

(2) 令和6年度博士後期課程最終試験日程について

資料3に基づき説明があった。日程は2月19日（水）13時からである。

#### 2. 学生生活委員会

(1) 日本学生支援機構奨学金の大学院第一種奨学金返還免除について

資料はなく、近日中にライブキャンパスに掲載予定なので、該当する学生に周知をお願いしたいとのアナウンスがあった。

(2) 3月卒業・修了学生の表彰の推薦について

資料5に基づき説明があった。1月6日から募集を開始したので、該当しそうな個人・団体について推薦をお願いしたいとのアナウンスがあった。

(3) 令和7年度大学入学共通テスト実施に伴う学生の入構禁止措置及び学内施設の利用制限について

資料はない。今年度は1月18日～19日に実施されるが、具体的な内容について職員専用掲示板にて周知されているので確認願いたいとのアナウンスがあった。

[その他]

なし

### ◆教員会議◆

[審議事項]

最初に、学類長から所属教員の研究費不正使用について懲戒処分の説明があった。

#### 1. 学類長

(1) 教員の任用について

1) 教員資格調査委員会からの調査結果の報告および採用候補者の決定について（水素研）

回収資料1-1に基づき、「水素エネルギー総合研究所」の公募について説明があった。その後に投票を行った結果、採用が決定した。

2) 教員資格調査委員会からの調査結果の報告および採用候補者の決定について(環境コース)  
回収資料2-1に基づき、「環境システムコース」の公募について説明があった。その後に投票を行い、採用が決定した。

### 3) 教員資格調査委員会の設置について(投票)

回収資料3に基づき、「水素エネルギー総合研究所」の公募について説明があった。その後に投票を行い、教員資格調査委員として当該分野から2名、他分野から2名が選出された。

続いて、回収資料7に基づき、「分子デザイン科学コース」の公募について説明があった。その後に投票を行い、教員資格調査委員として当該分野から2名、他分野から2名が選出された。

学類長から、4月1日採用のためには1月中に採用人事を済ませる必要があるため、臨時で教員会議を開催する必要があるとの説明があった。

### (2) 研究員(プロジェクト)の任用について

プロジェクター投影により説明があった。本案件は12月25日開催の人事委員会にて確認済である。特に質問はなく、提案通り承認された。

## 2. 教務委員会

### (1) 毒物劇物取扱責任者の資格要件「化学に関する科目」について

資料4-1について説明があった。資格の基準が緩和されたので、2019カリでは機器分析を追加するとともに、それ以前の旧カリについても科目名一覧を記載することとした。これにより、以前の既卒者が当該資格を取得する際にスムーズな対応が可能となる。質問はなく、提案通り承認された。

#### [報告事項]

### 1. 学類長

#### (1) 財務施設委員会

##### 1) 共生システム理工学類のすべての部屋の使用状況について

資料はない。学類長から経緯と目的について説明があった。1月22日(水)午後調査するとのアナウンスがあった。

##### 2) 次年度以降の部屋の配置について

資料はない。今年度着任した教員の部屋を措置するため、今年度で退任する教員について、2月下旬から部屋の片付けを始めたい。片付けに当たっては学生アルバイトを雇用して整理したいと考えている。また、この作業を指揮する教員については後ほど連絡する。

### 2. 学生生活委員会 (1) 3月卒業・修了学生の表彰の推薦について

資料5に基づき説明があった。1月6日から募集を開始したので、該当しそうな個人・団体について推薦をお願いしたいとのアナウンスがあった。

### (2) 令和7年度大学入学共通テスト実施に伴う学生の入構禁止措置及び学内施設の利用制限について

資料はない。今年度は1月18日~19日に実施されるが、具体的な内容については職員専用掲示板にて周知されているので確認願いたいとのアナウンスがあった。

## 3. 保健管理センター運営委員会

### (1) 保健管理センター特任教員の採用について

資料はない。保健管理センターにおいて特任教員を1月から採用することになったと報告があった。

## 4. 奨学寄附金等の受入について

奨学寄附金の受け入れが2件あったとの報告があった。

#### [その他]

なし

## ◆教育研究評議会◆

○第425回(12月24日開催)報告

#### 【議題】

### (2) 【審議】福島大学附属幼稚園の閉園について

資料2に基づき説明があり、令和12年3月に閉園することが審議・了承されたとの報告があった。資料2-1において、閉園の理由について説明があった。さらに、資料2-2は状況説明資料の要約版

と詳細版であるとの紹介があった。

(3) 【審議】附属学校園長の専任化と統括長の新設について

資料3に基づき、附属学校園長を専任とすることが審議・承認されたとの報告があった。

(4) 【審議】ガバナンス見直しワーキングチームにおける検討及び改善案について

資料4-1に基づき、2つの検討チームから出された改善案の説明があった。資料4-2、4-3では、この見直しは重要であるが、説明等が不十分なため継続審議となったことが説明された。なお、資料4-4は他大学の状況一覧について紹介する資料であるので、時間があるときに一読されたいとの説明があった。

(5) 【報告】令和5年度教員評価の実施結果について

資料5-1に基づき、評価の総括について説明があった。主に実施状況、評価分布、各領域の分析結果についてである。また、資料5-2は改正された基準表の提示であることも報告された。

(6) 【報告】岩手大学大学院連合農学研究科の設置及び運営に関する構成国立大学法人間協定書等について

資料6-1に基づき、協定書の内容の説明があった。連合研究科を構成するのは、岩手大学、弘前大学、山形大学、および福島大学である。

(7) 【報告】次世代研究者挑戦的研究プログラムの令和7年度公募の審査結果について

研究科委員会にて説明したので省略。

(8) 【報告】国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと株式会社日本政策金融公庫福島支店との包括連携協定締結について

資料8-1に基づき、協定内容について説明があった。

(9) 【報告】国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと一般社団法人ふくしま連携復興センターとの連携協定締結について

資料9-1に基づき、協定内容の経緯や目的について説明があった。

(10) その他情報共有等

臨時評議会が開催される予定であるとのアナウンスがあった（1月16日開催予定）。

◆運営会議◆

○第202回（12月10日開催）報告

【議題】

(1) 【報告】学類長・研究科長を選考する基準について

資料1に基づき、新たな基準としてグランドデザイン2040の観点を含めるとの記載が追加されたとの説明があった。

(2) 【報告】令和6年度運営計画中間報告について

資料2に基づき説明があり、全体として概ね計画通りに実施されていると判断できる。

(3) 【報告】DEI (Diversity, Equity & Inclusion) 推進体制について

資料3に基づき、ワーキングを設置して現状把握や目標値の設定を行うとの説明があった。

(4) 【報告】令和6年度補正予算等の伝達について

資料4に基づき、光熱費の措置や令和7年度の概算要求で申請したものが補正予算で措置されたことが報告された。

(5) その他情報共有等

なし

◆運営会議◆

○第203回（1月7日開催）報告

【議題】

(1) 【報告】次期学類長候補者及び研究科長候補者の選考について

資料1のとおり、新たな学類長が決定したとの報告があった。

(2) 【報告】個人情報保護に関するe-ラーニング教材を活用した研修の実施について

資料2のとおり、すべての教職員が受講する必要がある。受講期間は1月27日～2月28日である。理解度チェックを実施するので対応してほしい。

(3)【報告】公文書管理 e-ラーニング教材を活用した研修の実施について

資料3に基づき、すべての教職員が対象となっている。受講期間は上記と同じであり、こちらも理解度チェックを行うとのことである。

(4)【報告】令和7年度予算(案)の伝達について

資料4に基づき説明があった。

(5) その他情報共有等

なし

以上